

米国の税制改革案発表

ポイント① 法人税率20%に引き下げを提案

9月27日にトランプ米大統領は連邦法人税率を35%から20%に引き下げるなどの税制改革案を発表しました。トランプ大統領が選挙公約としていた15%への引き下げは取り下げられたものの、大幅な税率引き下げ案が具体化されたことで、金融市場では税制改革実現への期待が高まったようです。米国では税制を含めた財政政策に関しては、大統領よりも議会に主な権限があります。今回の改革案はトランプ政権と議会共和党首脳との統一案とされています。改革案の発表を受けて27日の米国市場では米国の国債利回りは上昇し、米ドルは円、ユーロなどに対して一時上昇しました。

ポイント② 共和党内の意見の相違

ただ、こうした税制改革案がそのまま実現する可能性は低いようです。共和党は議会の上下院とも過半数の議席を確保していますが、党内部で意見の相違が大きく、大統領や共和党議会首脳の提案に対しても、共和党議員の大多数から賛同が得られるとは限りません。

今回の税制改革案では、法人税率引き下げなどに対して、その代わりとなる増収策や歳出削減策が乏しく、米国の財政収支を悪化させると予想されます。共和党内には、財政収支の悪化や政府債務の増大を懸念する議員もかなり多くいます。

ポイント③ 民主党の協力を得ることも困難

こうした共和党内での意見の相違を背景に、特に共和党上院では、税制改革など重要案件は、野党民主党からもある程度支持が得られるようにしなければならない、という意見が強いようです。

しかし、法人税率の引き下げや個人所得税の最高税率引き下げなどは企業・高額所得者優遇であるとして、民主党からの賛同は得にくいと思われます。様々な所得税控除の廃止も、その影響を受ける企業等からの圧力もあって、容易ではありません。

来年秋の中間選挙まで、共和党が内部対立で税制改革などの重要案件がまとめきれない方が、民主党勝利の公算は大きくなるでしょう。こうした点でも、大幅な譲歩なしに民主党からの協力を得ることは困難でしょう。

重要
イベント

10月6日 米雇用統計(9月)
10月11日 9/19、20開催のFOMC議事録発表
10月13日 米消費者物価指数(9月)

図1：米政府税制改革案の概要

法人税
連邦法人税率を35%から20%に引き下げ
個人事業主、パートナーシップ、小規模法人の最高税率を25%に制限 構築物を除く固定資産の5年以内の完全償却
大企業の金利負担額の損算入を制限
研究開発、低所得者向け住宅事業に対する減税措置を維持
個人所得税
最高税率引き下げ、税率を3段階に簡素化
基礎控除を夫婦世帯24,000ドル、単身世帯12,000ドルに拡大 住宅ローン、寄付を除く項目別所得税控除を廃止
教育費・扶養減税を拡大
米国企業の海外収益
米国企業が10%以上株式を保有する海外子会社の配当は非課税 既に積み上げられた海外子会社利益は、低税率課税

(出所)各種報道等より野村アセットマネジメント作成

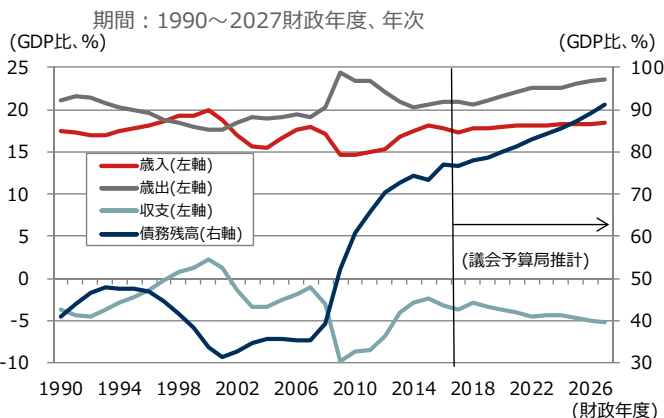
図2：米国会議会の構成

	上院	下院
共和党	52	240
民主党	48	193
欠員		2

(注)2017年1月時点。

(出所)外務省(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>)サイトより
野村アセットマネジメント作成

図3：米議会予算局による米連邦政府財政見通し



(注)2017年6月時点推計。税制改革の影響は織り込まれていない。

(注)財政年度は10月～9月。2018年度は2017年10月～2018年9月

(出所)米議会予算局資料より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。